平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月８日

上場会社名　　ぷらっとホーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6836　　ＵＲＬ　http://www.plathome.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　友康
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　　（氏名）高橋　誠二　　ＴＥＬ　03-5213-4376

四半期報告書提出予定日　　平成25年11月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第２四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	471	△11.3	△118	－	△97	－	△101	－
25年３月期第２四半期	531	7.4	△168	－	△170	－	△183	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	△79.96	－
25年３月期第２四半期	△144.92	－

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第２四半期	1,876	1,631	87.0
25年３月期	2,017	1,724	85.4

（参考）自己資本　　26年３月期第２四半期　　1,631百万円　　25年３月期　　1,724百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
26年３月期	－	0.00			
26年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△10.7	△171	－	△145	－	△150	－	△118.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

平成26年３月期の業績予想における１株当たり当期純利益については、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式１株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	1,358,800株	25年３月期	1,358,800株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	90,600株	25年３月期	90,600株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	1,268,200株	25年３月期２Ｑ	1,268,200株

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により円高の是正や株価の上昇が進み景気は緩やかに回復しつつありますが、企業の設備投資については一部に持ち直しの動きが見られるものの、低調に推移しております。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、前年同期に比べ出荷金額、出荷台数とも減少しました。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中し、システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などへの営業に注力してまいりました。マイクロサーバの開発を継続して行い、９月には「ＯｐｅｎＢｌｏｃｋｓ（オープンブロックス） Ａ７」の販売を開始し、ラインナップを拡充しました。しかし、サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージの売上高が前年同期に比べ大幅に減少し、当第２四半期累計期間の売上高は471百万円（前年同期比59百万円・11.3%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費全般の抜本的な見直しを行い、前年同期に比べ減少いたしました。また、当社が出資している投資事業有限責任組合の運用益20百万円を営業外収益に、マイクロサーバの治具・金型に係る工具、器具及び備品の減損処理により減損損失3百万円を特別損失に計上しました。この結果、営業損失は118百万円（前年同期は営業損失168百万円）、経常損失は97百万円（前年同期は経常損失170百万円）、四半期純損失は101百万円（前年同期は四半期純損失183百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、売上高は前年同期と比べ減少したものの、前事業年度に出荷を開始した「ＯｐｅｎＢｌｏｃｋｓ Ａファミリ」への移行が進み、また、付加価値の高いアプライアンス製品の販売が増加し、粗利益では前年同期を上回りました。サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ減少し、売上高は185百万円（前年同期比60百万円・24.6%減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が前年同期と比べ増加しましたが、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は231百万円（前年同期比4百万円・2.0%減少）となりました。

（サービス・その他）

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、アプライアンス製品の販売増加に伴い、前年同期に比べ増加しました。サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となり、サービス・その他全体の売上高は、前年同期と比べ増加し、53百万円（前年同期比5百万円・11.3%増加）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は142百万円（前年同期比0百万円・0.7%減少）であります。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少182百万円、売掛金の減少25百万円、マイクロサーバのロット入荷によるたな卸資産の増加33百万円、投資有価証券の増加26百万円等により、前事業年度末に比べ141百万円減少し、1,876百万円となりました。

負債については、買掛金の減少44百万円等により、前事業年度末に比べ49百万円減少し、244百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少101百万円等により、前事業年度末に比べ92百万円減少し、1,631百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ182百万円減少し、1,345百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失100百万円の計上やたな卸資産の増加による支出33百万円、仕入債務の減少による支出44百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入25百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は184百万円となりました。（前年同期は218百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業組合からの分配金による収入6百万円及び有形固定資産の取得による支出3百万円により、投資活動により獲得した資金は2百万円となりました。（前年同期は9百万円の獲得）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期累計期間の業績を勘案し、平成25年５月10日付当社「平成25年３月期 決算短信〔非連結〕」において公表しました平成26年３月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成25年11月８日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第２四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,345百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

①マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、マイクロサーバの販売拡大が黒字化の必須条件となっております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、既に通信事業者、システムインテグレータ及び地方自治体などに採用されて、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。さらに製品と技術を顧客に志向するためマーケティング力を高め、継続的な大口受注先を確保するとともに、他社との協業や提携を積極的に行いアプライアンス製品や新製品の開発を継続し、新たな市場を開拓してまいります。

②組織構造の改革

平成25年４月から本部制を廃止し、スリムな組織、意思決定が速い組織とし、経営効率を上げてまいります。また、役員報酬をはじめとしてあらゆる経費を抜本的に見直すとともに一層の業務の効率化を行い、既に前事業年度において削減した販売費及び一般管理費をさらに削減してまいります。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,638	1,345,487
売掛金	163,556	138,377
商品及び製品	11,828	12,831
原材料	127,729	160,114
その他	38,033	44,205
流動資産合計	1,868,786	1,701,016
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,107	127,346
その他	47,747	47,747
投資その他の資産合計	148,855	175,094
固定資産合計	148,855	175,094
資産合計	2,017,641	1,876,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,211	96,309
未払法人税等	9,979	7,915
賞与引当金	17,284	17,010
製品保証引当金	1,447	1,319
その他	97,969	92,126
流動負債合計	267,891	214,681
固定負債		
退職給付引当金	17,244	18,501
その他	8,500	10,942
固定負債合計	25,744	29,443
負債合計	293,636	244,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	△290,654	△392,061
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	1,728,973	1,627,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,968	4,418
評価・換算差額等合計	△4,968	4,418
純資産合計	1,724,004	1,631,984
負債純資産合計	2,017,641	1,876,110

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	531,178	471,192
売上原価	358,495	317,633
売上総利益	172,682	153,559
販売費及び一般管理費	340,750	272,051
営業損失（△）	△168,067	△118,491
営業外収益		
受取利息	158	134
為替差益	－	452
投資事業組合運用益	－	20,516
保険配当金	222	220
その他	227	151
営業外収益合計	608	21,474
営業外費用		
為替差損	629	－
投資事業組合運用損	2,366	－
営業外費用合計	2,995	－
経常損失（△）	△170,455	△97,017
特別損失		
減損損失	11,428	3,784
特別損失合計	11,428	3,784
税引前四半期純損失（△）	△181,883	△100,801
法人税等	1,900	605
四半期純損失（△）	△183,783	△101,406

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△181,883	△100,801
減損損失	11,428	3,784
受取利息及び受取配当金	△228	△274
投資事業組合運用損益（△は益）	2,366	△20,516
売上債権の増減額（△は増加）	44,234	25,178
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,625	△33,388
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,092	△44,901
前渡金の増減額（△は増加）	△41,445	△1,052
未収入金の増減額（△は増加）	25,952	△4,742
未払金の増減額（△は減少）	△1,753	△12,688
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△20,000	－
その他	2,295	8,040
小計	△214,752	△181,361
利息及び配当金の受取額	228	274
法人税等の支払額	△3,828	△3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,351	△184,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,054	△3,784
投資事業組合からの分配金による収入	12,900	6,000
その他	△294	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,551	2,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△695	561
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△209,494	△182,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,328	1,527,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,833	1,345,487

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。